

四 半 期 報 告 書

(第44期第1四半期)

朝日インテック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	13,722,660	15,512,929	57,216,973
経常利益 (千円)	4,857,910	4,959,396	14,833,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,924,460	3,557,950	11,237,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,498,468	3,756,124	11,335,995
純資産額 (千円)	55,618,159	66,378,522	65,450,541
総資産額 (千円)	75,394,867	84,567,254	84,358,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.18	13.67	43.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.08	13.60	43.02
自己資本比率 (%)	73.7	78.5	77.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、5か年の中期経営計画「『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo. 1を目指す～」に基づき、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目途としております。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結累計期間では、新製品としてニッケルチタンハイブリッドのPTCAガイドワイヤー「MINAMO(ミナモ)」や脳用バルーン付ガイディングカテーテル「Branchor(ブランカー)」の限定販売の開始や、拡大する中国市場での販売・マーケティング活動強化のために朝日英達科貿(北京)有限公司/広州事務所を開設、コーポレート・ガバナンス体制の強化の一環としての報酬諮問委員会の設立などを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、円高の為替動向など厳しい外部環境があるものの、特に医療事業の海外向け売上高が増加し、155億12百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注に伴い、108億44百万円(同9.3%増)となりました。

営業利益は、米国や中国市場を中心とした販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用や、開発強化のための研究開発費、2018年12月竣工の新社屋本社の維持管理費用、組織体制強化のための人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、49億79百万円(同4.8%増)となりました。

経常利益は、為替差益の減少があるものの、営業利益の増加により、49億59百万円(同2.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、RetroVascular, Inc. (現、ASAHI Medical Technologies, Inc.) 株式の取得に伴う段階取得に係る差益の減少により、35億57百万円(同9.3%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=107.44円(前年同期111.46円、比3.6%減)

1ユーロ=119.46円(前年同期129.59円、比7.8%減)

1中国元=15.31円(前年同期16.37円、比6.5%減)

1タイバツ=3.50円(前年同期3.38円、比3.6%増)

セグメントごとの経營業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに、順調に推移いたしました。

国内市場においては、安定狭窄症に対する施術要件の厳格化を背景として、前年同期と比べて症例数が減少するなど致しましたが、循環器系のPTCAガイドワイヤーが横ばいに推移し、また循環器系領域の貫通カテーテルや非循環器系領域の脳血管系ガイドワイヤーなどが順調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーが米国を中心として全地域において増加したことや、循環器系領域のPTCAガイディングカテーテルが中国地域での市場浸透とともに増加傾向にあること、非循環器系の腹部血管系ガイドワイヤーが中国市場で順調に推移していることなどから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は131億71百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、47億35百万円(同2.2%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業部材が減少したものの、医療部材が順調なため、増加いたしました。

医療部材については、海外市場において、米国向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場の建築関係の取引や、海外市場のレジャー関係取引が増加したものの、海外市場の自動車関係やOA機器関係の取引が減少したことなどから、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は23億41百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高やセグメント間取引が増加したため、9億88百万円(同31.9%増)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が845億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が13億61百万円減少した一方、有形固定資産が21億41百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が181億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少しております。主な要因は、賞与引当金が3億57百万円増加した一方、その他(流動負債)が14億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が663億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が7億10百万円、為替換算調整勘定が1億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	260,323,200	260,336,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	260,323,200	260,336,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 (注1)	130,134,000	260,268,000	—	6,327,838	—	6,220,848
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注2)	55,200	260,323,200	14,189	6,342,027	14,189	6,235,037

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,116,400	1,301,164	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	130,134,000	—	—
総株主の議決権	—	1,301,164	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	3,900	—	3,900	0.00
計	—	3,900	—	3,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,777,900	17,415,988
受取手形及び売掛金	8,727,388	8,555,343
電子記録債権	1,396,678	1,453,133
商品及び製品	3,557,304	4,021,677
仕掛品	5,203,943	5,437,156
原材料及び貯蔵品	5,304,672	5,386,344
その他	2,881,606	2,118,993
貸倒引当金	△25,446	△24,858
流動資産合計	45,824,048	44,363,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,846,529	13,242,600
その他（純額）	16,599,466	18,345,384
有形固定資産合計	29,445,996	31,587,984
無形固定資産		
のれん	2,849,825	2,812,338
その他	1,686,321	1,775,257
無形固定資産合計	4,536,147	4,587,595
投資その他の資産	* 4,552,757	* 4,027,895
固定資産合計	38,534,901	40,203,475
資産合計	84,358,949	84,567,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,543	2,228,239
電子記録債務	218,788	251,802
短期借入金	3,155,183	2,989,794
未払法人税等	1,580,660	1,494,483
賞与引当金	547,610	904,976
その他	5,126,946	3,726,322
流動負債合計	12,621,732	11,595,618
固定負債		
長期借入金	2,862,522	2,775,024
役員退職慰労引当金	23,345	23,345
退職給付に係る負債	1,365,824	1,411,850
その他	2,034,982	2,382,893
固定負債合計	6,286,674	6,593,113
負債合計	18,908,407	18,188,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327,838	6,342,027
資本剰余金	9,249,701	9,254,955
利益剰余金	47,134,631	47,845,362
自己株式	△6,804	△7,004
株主資本合計	62,705,366	63,435,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916,505	967,948
為替換算調整勘定	1,880,488	2,021,411
退職給付に係る調整累計額	△80,287	△74,741
その他の包括利益累計額合計	2,716,705	2,914,618
新株予約権	5,530	5,357
非支配株主持分	22,939	23,204
純資産合計	65,450,541	66,378,522
負債純資産合計	84,358,949	84,567,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,722,660	15,512,929
売上原価	3,803,050	4,668,839
売上総利益	9,919,609	10,844,089
販売費及び一般管理費	5,170,247	5,864,815
営業利益	4,749,362	4,979,274
営業外収益		
受取利息	8,039	6,291
受取配当金	3,126	3,270
固定資産売却益	3,570	11,475
為替差益	149,652	-
その他	13,096	9,820
営業外収益合計	177,485	30,858
営業外費用		
支払利息	15,262	14,100
固定資産除売却損	43,149	-
為替差損	-	30,035
その他	10,523	6,600
営業外費用合計	68,936	50,736
経常利益	4,857,910	4,959,396
特別利益		
段階取得に係る差益	400,822	-
新株予約権戻入益	25	-
特別利益合計	400,847	-
税金等調整前四半期純利益	5,258,758	4,959,396
法人税、住民税及び事業税	1,347,681	1,431,430
法人税等調整額	△13,659	△30,245
法人税等合計	1,334,021	1,401,184
四半期純利益	3,924,736	3,558,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,924,460	3,557,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,924,736	3,558,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,738	51,443
為替換算調整勘定	844,433	140,922
退職給付に係る調整額	2,037	5,546
その他の包括利益合計	573,732	197,912
四半期包括利益	4,498,468	3,756,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,498,193	3,755,863
非支配株主に係る四半期包括利益	275	260

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上するとともに、投資その他の資産に含めていた一部の資産について有形固定資産に振替を行っております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が983,523千円、流動負債の「その他」が51,709千円、固定負債の「その他」が367,945千円それぞれ増加し、投資その他の資産が599,876千円減少しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	15,413千円	15,673千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	776,704千円	1,004,763千円
のれんの償却額	37,097千円	37,487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,511,089	19.43	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,812,111	21.61	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,465,658	2,257,002	13,722,660	—	13,722,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,322	705,004	716,326	△716,326	—
計	11,476,980	2,962,006	14,438,987	△716,326	13,722,660
セグメント利益	4,635,399	749,831	5,385,230	△635,868	4,749,362

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業において、RetroVascular, Inc.の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は2,967,835千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,171,697	2,341,231	15,512,929	—	15,512,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,664	1,081,364	1,108,028	△1,108,028	—
計	13,198,362	3,422,595	16,620,957	△1,108,028	15,512,929
セグメント利益	4,735,095	988,695	5,723,790	△744,516	4,979,274

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円18銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,924,460	3,557,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,924,460	3,557,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	258,488	260,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円8銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,673	1,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。